

2伊監第18号
令和2年8月19日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員	北原 藤重
同	登内 正史
同	宮島 良夫

令和元年度伊那市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度伊那市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	準拠する基準	6 2
第2	監査等の種類	6 2
第3	審査の対象	6 2
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	6 2
第5	審査の実施場所及び日程	6 2
第6	審査の結果及び意見	6 2
I	水道事業会計	
1	事業の概況	6 3
2	予算の執行状況	6 4
3	経営成績	6 6
4	財政状態	6 8
5	総括的意見	7 2
II	下水道事業会計	
1	事業の概況	7 7
2	予算の執行状況	7 8
3	経営成績	7 9
4	財政状態	8 2
5	総括的意見	8 6
III	自動車運送事業会計	
1	事業の概況	9 1
2	予算の執行状況	9 2
3	経営成績	9 3
4	財政状態	9 4
5	総括的意見	9 5

令和元年度伊那市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠する基準

伊那市監査委員は、伊那市監査基準（令和2年伊那市監査委員告示第4号）に準拠して審査を実施した。

第2 監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和元年度 伊那市水道事業会計決算

令和元年度 伊那市下水道事業会計決算

令和元年度 伊那市自動車運送事業会計決算

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼に、書類の照合、関係職員からの説明聴取及び質問により、審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 伊那市役所（伊那市下新田 3050 番地）

審査実施日程 令和2年6月22日から同年8月19日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

契約事務等については概ね適正と認められたが、今後も条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められたい。

I 水道事業会計

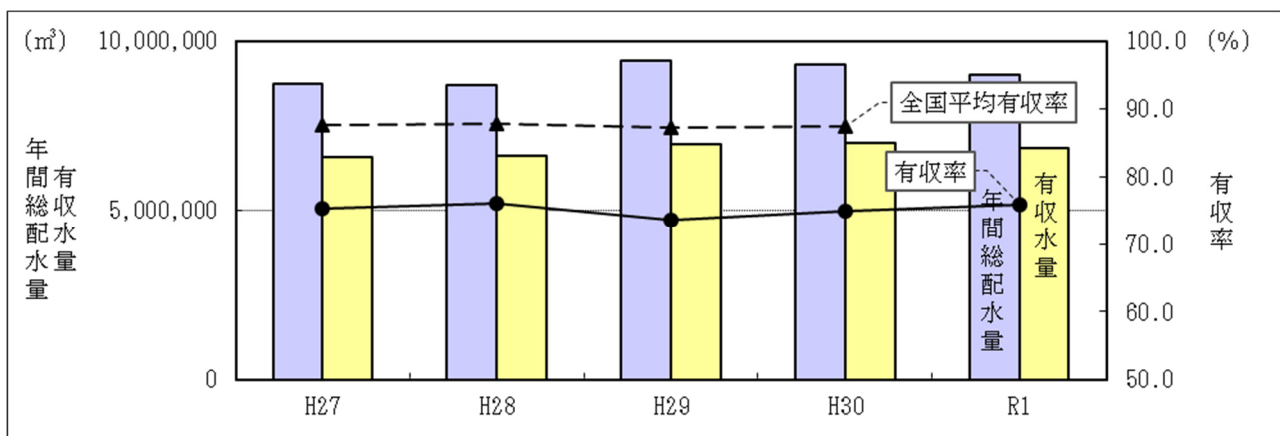
1 事業の概況

令和2年3月末現在、給水人口は67,937人(前年度比560人減、0.8%減)、給水件数は31,245件(前年度比171件減、0.5%減)で、年間給水量(有収水量)は6,827,776 m^3 (前年度比159,385 m^3 減、2.3%減)、有収率は75.9%(前年度比1.0ポイント増)となっている。

人口減少及び使用者の節水意識の高まり等により、給水収益は前年度比で減少に転じたが、伊那市水道事業経営健全化計画に基づき、持続可能な事業運営の実現に努めるとともに、最優先課題である有収率向上対策に加え経営の効率化に努めた結果、5年連続で黒字を確保した。

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
給水人口(人)	65,864	65,411	68,919	68,497	67,937	△ 560	△ 0.8
給水件数(件)	29,113	29,217	31,053	31,416	31,245	△ 171	△ 0.5
年間総配水量(m^3)	8,724,910	8,705,959	9,433,852	9,324,797	8,998,360	△ 326,437	△ 3.5
有収水量(m^3)	6,570,625	6,616,541	6,957,233	6,987,161	6,827,776	△ 159,385	△ 2.3
有収率(%)	75.3	76.0	73.7	74.9	75.9	1.0	1.3
全国平均有収率(%)	87.7	87.9	87.3	87.4	—	—	—
職員数(人)	16	15	19	20	20	0	—

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平均をいう。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算に対して 32,488,087 円の減少となっているが、これは主に、営業収益が減少したことによるものである。

簡易水道事業収益は、予算に対して 9,565,868 円の減少となっているが、これは主に、営業外収益が減少したことによるものである。

水道事業費用は、予算に対して 62,897,538 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

簡易水道事業費用は、予算に対して 15,764,127 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位: 円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業収益	1,692,617,000	90.2	1,660,128,913	90.5	△ 32,488,087	98.1
1 営業収益	1,433,160,000	76.4	1,406,656,268	76.7	△ 26,503,732	98.2
2 営業外収益	258,693,000	13.8	251,989,439	13.7	△ 6,703,561	97.4
3 特別利益	764,000	0.0	1,483,206	0.1	719,206	194.1
2 簡易水道事業収益	182,325,000	9.8	172,759,132	9.5	△ 9,565,868	94.8
1 営業収益	74,229,000	4.0	71,334,118	3.9	△ 2,894,882	96.1
2 営業外収益	108,096,000	5.8	101,423,578	5.5	△ 6,672,422	93.8
3 特別利益	0	0.0	1,436	0.1	1,436	皆増

収益的支出

(税込み) (単位: 円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業費用	1,547,096,000	88.8	1,484,198,462	89.3	62,897,538	95.9
1 営業費用	1,398,778,000	80.3	1,354,135,978	81.5	44,642,022	96.8
2 営業外費用	142,318,000	8.2	129,695,380	7.8	12,622,620	91.1
3 特別損失	4,000,000	0.2	367,104	0.0	3,632,896	9.2
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0
2 簡易水道事業費用	193,880,000	11.2	178,115,873	10.7	15,764,127	91.9
1 営業費用	177,434,000	10.2	163,393,197	9.8	14,040,803	92.1
2 営業外費用	14,946,000	0.9	14,711,271	0.9	234,729	98.4
3 特別損失	500,000	0.0	11,405	0.0	488,595	2.3
4 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算に対して54,350,852円の減少となっているが、これは、企業債、分担金及び負担金が減少したことによるものである。

簡易水道事業資本的収入は、予算に対して1,087,852円の減少となっているが、これは主に、分担金及び負担金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して28,208,273円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額33,900,000円は、建設改良費で道路改良工事及び下水道整備に伴う工事の繰越しによるものである。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	436,997,000	89.7	382,646,148	88.6	△ 54,350,852	87.6
1 企業債	242,600,000	49.8	200,200,000	46.4	△ 42,400,000	82.5
2 分担金及び負担金	194,397,000	39.9	182,446,148	42.2	△ 11,950,852	93.9
2 簡易水道事業資本的収入	50,154,000	10.3	49,066,148	11.4	△ 1,087,852	97.8
1 企業債	5,000,000	1.0	4,800,000	1.1	△ 200,000	96.0
2 分担金及び負担金	1,250,000	0.3	363,140	0.1	△ 886,860	29.1
3 補助金	43,904,000	9.0	43,903,008	10.2	△ 992	100.0

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	993,715,000	90.7	931,606,727	90.3	33,900,000	28,208,273	93.7
1 建設改良費	516,121,000	47.1	455,071,715	44.1	33,900,000	27,149,285	88.2
2 企業債償還金	476,594,000	43.5	476,535,012	46.2	0	58,988	100.0
3 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0
2 簡易水道事業資本的支出	101,599,000	9.3	99,354,650	9.7	0	2,244,350	97.8
1 建設改良費	18,161,000	1.7	16,916,805	1.7	0	1,244,195	93.1
2 企業債償還金	82,438,000	7.5	82,437,845	8.0	0	155	100.0
15 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額599,249,081円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,488,620円、当年度分損益勘定留保資金437,246,143円、減債積立金142,514,318円で補っている。

3 経営成績

経営成績については、73、74 ページの水道事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 1,718,313,324 円で、前年度と比較して 72,923,743 円(4.1%)の減少、総費用は 1,567,941,529 円で、前年度と比較して 29,441,391 円(1.8%)の減少となった。

令和元年度は、150,371,795 円の純利益で黒字決算となった。

(単位:円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	1,584,494,573	1,609,356,671	1,770,908,690	1,791,237,067	1,718,313,324	△ 72,923,743	△ 4.1
うち給水収益	1,296,051,701	1,304,392,238	1,362,649,133	1,364,986,704	1,334,799,428	△ 30,187,276	△ 2.2
総費用	1,486,871,651	1,453,167,271	1,673,304,102	1,597,382,920	1,567,941,529	△ 29,441,391	△ 1.8
うち営業費用	1,343,007,167	1,322,444,229	1,534,553,964	1,476,385,643	1,462,540,679	△ 13,844,964	△ 0.9
当年度純利益	97,622,922	156,189,400	97,604,588	193,854,147	150,371,795	△ 43,482,352	△ 22.4
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	—

(1) 収益

営業収益は 1,363,448,889 円で、前年度と比較して 28,699,986 円(2.1%)の減少となっている。主なものは、給水収益 1,334,799,428 円で、前年度と比較して 30,187,276 円(2.2%)減少したことによるものである。

営業外収益は 353,412,333 円で、前年度と比較して 35,389,150 円(9.1%)の減少となっている。主なものは、他会計補助金 57,754,110 円が前年度と比較して 32,382,742 円(35.9%)減少したことによるものである。

特別利益は 1,452,102 円で、前年度と比較して 8,834,607 円(85.9%)の減少となっている。主なものは、その他特別利益 1,003,163 円で、前年度と比較して 9,173,997 円(90.1%)減少したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は 1,462,540,679 円で、前年度と比較して 13,844,964 円(0.9%)の減少となっている。主なものは、配水及び給水費 167,907,591 円で、前年度と比較して 9,972,926 円(5.6%)減少したことによるものである。

営業外費用は 105,049,709 円で、前年度と比較して 15,513,035 円(12.9%)の減少となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 103,787,609 円で、前年度と比較して 14,677,587 円(12.4%)減少したことによるものである。

特別損失は 351,141 円で、前年度と比較して 83,392 円(19.2%)の減少となっている。

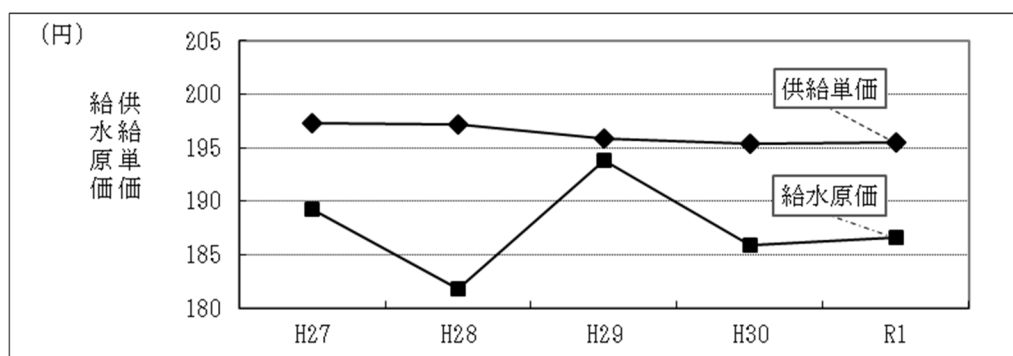
(3) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 195.50 円、これに対する給水原価は 186.59 円となり、8.91 円の収益となっている。

(単位:円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	全国平均	対前年度比較	
							増減額	増減率
供給単価	197.25	197.14	195.86	195.36	195.50	173.39	0.14	0.1
給水原価	189.23	181.87	193.83	185.92	186.59	167.46	0.67	0.4
差 引	8.02	15.27	2.03	9.44	8.91	5.93	—	—

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成30年度の平均をいう。



ア 供給単価は、有収水量 1 m³当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものであるが、前年度と比較して 0.14 円の増加となっている。

イ 給水原価は、有収水量 1 m³当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものであるが、前年度と比較して 0.67 円の増加となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H27	H28	H29	H30	R1	全国 平均	対前年 度比較
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	81.2	93.1	86.5	81.7	86.2	86.0	4.5
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	45.3	45.3	46.3	45.7	44.1	59.5	△ 1.6
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	55.7	48.6	53.5	56.0	51.2	69.2	△ 4.8

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成30年度の平均をいう。

ア 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものであるが、前年度と比較して4.5ポイントの上昇となっている。

イ 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して1.6ポイントの低下となっている。

ウ 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して4.8ポイントの低下となっている。

4 財政状態

財政状態については、75、76 ページの水道事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

令和元年度末の資産合計は16,444,092,914円で、前年度と比較して267,235,062円(1.6%)の減少となっている。

ア 固定資産は15,591,504,673円で、前年度と比較して293,016,784円(1.8%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物14,143,521,413円で、前年度と比較して218,718,410円(1.5%)減少したこと及び機械及び装置716,130,463円で、前年度と比較して42,196,285円(5.6%)減少したことによるものである。

イ 流動資産は852,588,241円で、前年度と比較して25,781,722円(3.1%)の増加となっている。主なものは、未収金120,048,527円で、前年度と比較して77,123,183円(179.7%)増加したことによるものである。

ウ 未収金は、窓口業務等委託事業者による毎月の給水停止や夜間訪問等の実施と、直営業務での内容証明による催告を行っている。一方、回収困難な水道料金の未収金については572,947円(税込み)の不納欠損が行われた。

不納欠損については、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

未収金内訳表

(単位:円、%)

科目	区分	内容	平成30年度 未収金額	令和元年度 未収金額	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業未収金			42,762,611	41,264,907	△ 1,497,704	△ 3.5
	未収給水収益	水道料金	27,902,400	24,015,638	△ 3,886,762	△ 13.9
	その他営業未収金	開栓手数料、検査手数料、消火栓維持管理負担金、消火栓修理負担金、下水道使用料算出事務負担金、特殊計算による水道使用料金	14,860,211	17,249,269	2,389,058	16.1
営業外未収金			4,013	894,550	890,537	22,191.3
	営業外未収金	有価物売却益、管路図代、水道施設破損補償費、消費税及び地方消費税還付金	4,013	894,550	890,537	22,191.3
その他未収金			2,212,720	79,074,070	76,861,350	3,473.6
	その他未収金	配水管布設替補償費、物件移転料等損失補償費、加入金	2,212,720	79,074,070	76,861,350	3,473.6
計			44,979,344	121,233,527	76,254,183	169.5

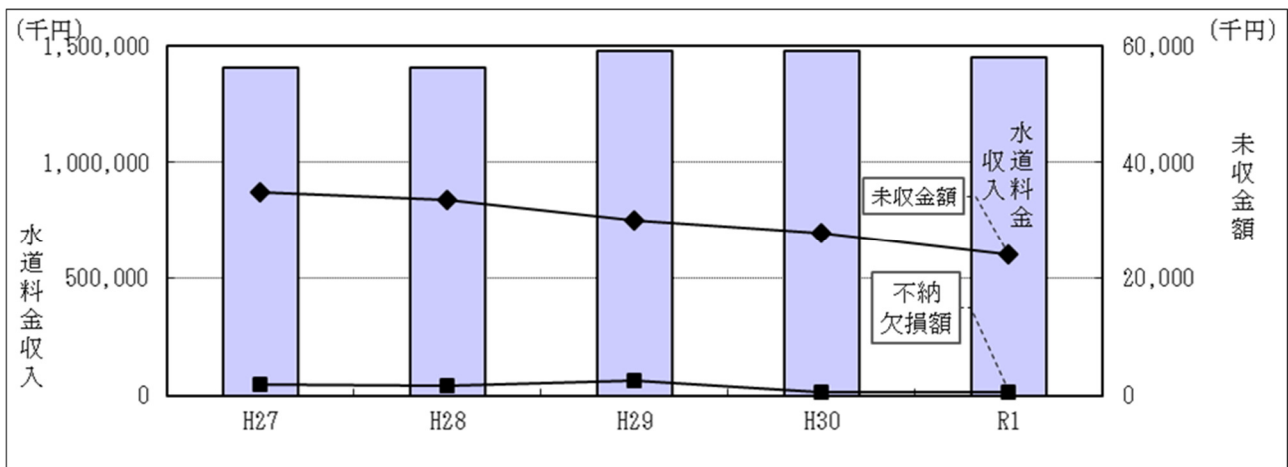
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 1,185,000円を控除した金額 120,048,527円である。

水道料金収入・不納欠損額・未収金額推移

(税込み) (単位:円、%)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
						増減額	増減率
調定額	1,445,304,599	1,443,498,648	1,511,797,753	1,504,121,521	1,476,117,106	△ 28,004,415	△ 1.9
水道料金収入	1,408,643,581	1,408,290,355	1,479,265,967	1,475,569,788	1,451,528,521	△ 24,041,267	△ 1.6
不納欠損額	1,825,799	1,718,228	2,512,330	649,333	572,947	△ 76,386	△ 11.8
未収金額	34,835,219	33,490,065	30,019,456	27,902,400	24,015,638	△ 3,886,762	△ 13.9

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

令和元年度末の負債及び資本の合計は 16,444,092,914 円で、負債 12,408,690,568 円、資本 4,035,402,346 円となっている。

ア 固定負債は 5,107,985,742 円で、前年度と比較して 414,019,753 円(7.5%)の減少となっている。主なものは、企業債 4,947,818,299 円で、前年度と比較して 374,337,753 円(7.0%)減少したことによるものである。

イ 流動負債は 790,717,462 円で、前年度と比較して 77,971,141 円(10.9%)の増加となっている。主なものは、企業債 579,337,752 円で、前年度と比較して 20,364,896 円(3.6%)増加したこと及び未払金 188,502,705 円で、前年度と比較して 50,508,881 円(36.6%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 6,509,987,364 円で、前年度と比較して 81,558,245 円(1.2%)の減少となっている。主なものは、工事負担金 4,664,424,729 円で、前年度と比較して 52,167,904 円(1.1%)減少したこと及び国庫補助金 618,145,506 円で、前年度と比較して 25,291,338 円(3.9%)減少したことによるものである。

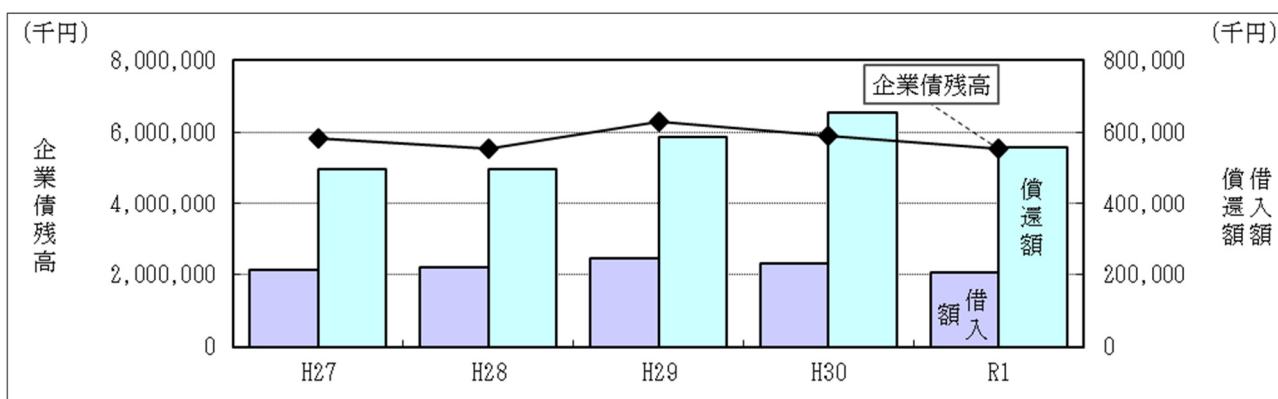
エ 資本金は 3,344,253,230 円で、前年度と比較して 96,089,658 円(3.0%)の増加となっている。主なものは、固有資本金で、前年度と比較して 96,089,658 円(3.1%)増加したことによるものである。

オ 剰余金は 691,149,116 円で、前年度と比較して 54,282,137 円(8.5%)の増加となっている。主なものは、利益剰余金 585,201,352 円で、前年度と比較して 54,282,137 円(10.2%)増加したことによるものである。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	213,400	221,000	245,300	232,800	205,000	△ 27,800	△ 11.9
償 還 額	496,049	497,005	584,913	654,905	558,973	△ 95,932	△ 14.6
企業債残高	5,807,031	5,531,026	6,303,234	5,881,129	5,527,156	△ 353,973	△ 6.0



(3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 1.4 ポイントの上昇、固定資産対長期資本比率は、前年度比 0.3 ポイントの上昇、流動比率は前年度比 8.2 ポイントの低下となった。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H30	R1	全国 平均	対前年 度比較
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債 資本合計}} \times 100$	62.7	64.1	70.7	1.4
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	99.3	99.6	90.2	0.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	116.0	107.8	349.8	△ 8.2

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成30年度の平均をいう。

5 総括的意見

令和元年度も伊那市水道事業経営健全化計画の着実な進行管理により、5年連続で黒字を確保した。営業収益は給水収益等の減により13億6,345万円（前年度比2,870万円減、2.1%減）、営業費用は総係費や資産減耗費等の減により14億6,254万円（前年度比1,384万円減、0.9%減）となり、その他の収益や費用等を含め、当年度純利益で1億5,037万円（前年度比4,348万円減、22.4%減）を確保しており、経営努力を評価するところである。

業務状況では、平成30年度と比べ給水人口は560人（0.8%）減少し、給水件数は171件（0.5%）の減少、年間給水量（有収水量）は159,385 m³（2.3%）の減少となった。

施設利用率は前年度を1.6ポイント下回る44.1%となり、全国平均の59.5%と比べると15.4%下回っている。

有収率は前年度を1.0%上回り75.9%となったが、県内19市の平均（平成30年度決算81.7%）に比べても依然低い水準にある。今後も施設利用率及び有収率の向上のため、効果的な漏水調査、効率的な水運用のための施設の統廃合に努められたい。

人口の減少や節水意識の高まり等により給水収益の緩やかな減少が見込まれる一方で、アセットマネジメント（資産管理計画）では、施設が一斉に更新時期を迎える令和12年度以降、平均的な更新投資額は現在より年平均で1億5,000万円程度の増加が見込まれ、経営状況の悪化が懸念される。

こうした見通しを踏まえ、年度末に水道事業経営健全化計画の改訂を行っている。今後、計画に基づき、事業費の見直し、施設の更新投資の平準化、事業委託の推進等の経費削減、収入の確保、人材育成等による経営基盤の強化を行い、経営の効率化を進めるとともに、安全、安心、災害に強い水道事業の継続に努められたい。

水道料金の未収金は、職員や収納業務の委託事業者の努力により着実に減少してきている。今後も委託事業者と協力して、毅然とした態度で回収に努められたい。

水道事業比較損益計算書

区 分 科 目	借 方					
	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	1,476,385,643	92.4	1,462,540,679	93.3	△ 13,844,964	△ 0.9
(1)原水及び浄水費	450,109,060	28.2	445,420,734	28.4	△ 4,688,326	△ 1.0
(2)配水及び給水費	177,880,517	11.1	167,907,591	10.7	△ 9,972,926	△ 5.6
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	51,659,478	3.2	54,167,084	3.5	2,507,606	4.9
(5)総係費	58,714,865	3.7	64,741,499	4.1	6,026,634	10.3
(6)減価償却費	716,164,565	44.8	707,327,196	45.1	△ 8,837,369	△ 1.2
(7)資産減耗費	21,513,493	1.4	22,960,665	1.5	1,447,172	6.7
(8)その他営業費用	343,665	0.0	15,910	0.0	△ 327,755	△ 95.4
4 営業外費用	120,562,744	7.6	105,049,709	6.7	△ 15,513,035	△ 12.9
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	118,465,196	7.4	103,787,609	6.6	△ 14,677,587	△ 12.4
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)雑支出	2,097,548	0.2	1,262,100	0.1	△ 835,448	△ 39.8
6 特別損失	434,533	0.0	351,141	0.0	△ 83,392	△ 19.2
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正損	434,533	0.0	351,141	0.0	△ 83,392	△ 19.2
(3)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,597,382,920	100.0	1,567,941,529	100.0	△ 29,441,391	△ 1.8
当年度純利益	193,854,147	—	150,371,795	—	△ 43,482,352	△ 22.4
合 計	1,791,237,067	—	1,718,313,324	—	△ 72,923,743	△ 4.1

(税抜き)

(単位: 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	1,392,148,875	77.7	1,363,448,889	79.4	△ 28,699,986	△ 2.1
(1)給水収益	1,364,986,704	76.2	1,334,799,428	77.7	△ 30,187,276	△ 2.2
(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他の営業収益	27,162,171	1.5	28,649,461	1.7	1,487,290	5.5
3 営業外収益	388,801,483	21.7	353,412,333	20.6	△ 35,389,150	△ 9.1
(1)受取利息 及び配当金	46,674	0.0	44,824	0.0	△ 1,850	△ 4.0
(2)他会計補助金	90,136,852	5.0	57,754,110	3.4	△ 32,382,742	△ 35.9
(3)長期前受金戻入	297,550,144	16.6	293,550,937	17.1	△ 3,999,207	△ 1.3
(4)雑収益	1,067,813	0.1	2,062,462	0.1	994,649	93.1
5 特別利益	10,286,709	0.6	1,452,102	0.0	△ 8,834,607	△ 85.9
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益	109,549	0.0	448,939	0.0	339,390	309.8
(3)その他特別利益	10,177,160	0.6	1,003,163	0.0	△ 9,173,997	△ 90.1
小 計	1,791,237,067	100.0	1,718,313,324	100.0	△ 72,923,743	△ 4.1
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,791,237,067	—	1,718,313,324	—	△ 72,923,743	△ 4.1

水道事業比較貸借対照表

		借 方					
区 分 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 固定資産	15,884,521,457	95.1	15,591,504,673	94.9	△ 293,016,784	△ 1.8	
(1) 有形固定資産	15,787,876,037	94.5	15,502,944,563	94.3	△ 284,931,474	△ 1.8	
イ 土地	512,175,164	3.1	512,175,164	3.1	0	0.0	
ロ 建物	111,628,135	0.7	106,142,183	0.7	△ 5,485,952	△ 4.9	
ハ 構築物	14,362,239,823	85.9	14,143,521,413	86.0	△ 218,718,410	△ 1.5	
ニ 機械及び装置	758,326,748	4.5	716,130,463	4.4	△ 42,196,285	△ 5.6	
ホ 車両運搬具	2,887,448	0.0	4,537,291	0.0	1,649,843	57.1	
ヘ 工具器具及び備品	15,238,385	0.1	16,215,049	0.1	976,664	6.4	
ト 建設仮勘定	25,380,334	0.2	4,223,000	0.0	△ 21,157,334	△ 83.4	
(2) 無形固定資産	96,600,000	0.6	88,500,000	0.6	△ 8,100,000	△ 8.4	
イ 施設利用権	96,600,000	0.6	88,500,000	0.6	△ 8,100,000	△ 8.4	
(3) 投資	45,420	0.0	60,110	0.0	14,690	32.3	
イ 出資金	32,600	0.0	32,600	0.0	0	0.0	
ロ その他投資	12,820	0.0	27,510	0.0	14,690	114.6	
2 流動資産	826,806,519	4.9	852,588,241	5.1	25,781,722	3.1	
(1) 現金預金	780,067,666	4.7	729,188,291	4.4	△ 50,879,375	△ 6.5	
(2) 未収金	42,925,344	0.2	120,048,527	0.7	77,123,183	179.7	
(3) 貯蔵品	3,813,509	0.0	3,351,423	0.0	△ 462,086	△ 12.1	
資産合計	16,711,327,976	100.0	16,444,092,914	100.0	△ 267,235,062	△ 1.6	

(税抜き)

(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	5,522,005,495	33.0	5,107,985,742	31.1	△ 414,019,753	△ 7.5
(1) 企業債	5,322,156,052	31.8	4,947,818,299	30.1	△ 374,337,753	△ 7.0
イ 建設改良費企業債	4,939,586,052	29.5	4,543,456,299	27.6	△ 396,129,753	△ 8.0
ロ その他の企業債	382,570,000	2.3	404,362,000	2.5	21,792,000	5.7
(2) 引当金	199,849,443	1.2	160,167,443	1.0	△ 39,682,000	△ 19.9
イ 退職給付引当金	171,542,000	1.0	131,860,000	0.8	△ 39,682,000	△ 23.1
ロ 修繕引当金	28,307,443	0.2	28,307,443	0.2	0	0.0
4 流動負債	712,746,321	4.3	790,717,462	4.8	77,971,141	10.9
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	558,972,856	3.4	579,337,752	3.5	20,364,896	3.6
イ 建設改良費企業債	543,622,856	3.3	551,129,752	3.3	7,506,896	1.4
ロ その他の企業債	15,350,000	0.1	28,208,000	0.2	12,858,000	83.8
(3) 未払金	137,993,824	0.8	188,502,705	1.1	50,508,881	36.6
(4) 前受金	29,134	0.0	12,299	0.0	△ 16,835	△ 57.8
(5) 引当金	13,804,000	0.1	13,321,000	0.1	△ 483,000	△ 3.5
イ 賞与引当金	11,422,000	0.1	10,979,000	0.1	△ 443,000	△ 3.9
ロ その他引当金	2,382,000	0.0	2,342,000	0.0	△ 40,000	△ 1.7
(6) その他流動負債	1,946,507	0.0	9,543,706	0.1	7,597,199	390.3
5 繰延収益	6,591,545,609	39.5	6,509,987,364	39.6	△ 81,558,245	△ 1.2
(1) 長期前受金	6,591,545,609	39.5	6,509,987,364	39.6	△ 81,558,245	△ 1.2
イ 国庫補助金	643,436,844	3.9	618,145,506	3.8	△ 25,291,338	△ 3.9
ロ 県補助金	25,693,586	0.2	24,433,093	0.1	△ 1,260,493	△ 4.9
ハ 他会計補助金	718,824,050	4.3	722,997,992	4.4	4,173,942	0.6
ニ 工事負担金	4,716,592,633	28.2	4,664,424,729	28.4	△ 52,167,904	△ 1.1
ホ 受贈財産評価額	162,277,706	1.0	155,750,684	0.9	△ 6,527,022	△ 4.0
ヘ その他長期前受金	324,720,790	1.9	324,235,360	2.0	△ 485,430	△ 0.1
負債合計	12,826,297,425	76.8	12,408,690,568	75.5	△ 417,606,857	△ 3.3
6 資本金	3,248,163,572	19.4	3,344,253,230	20.3	96,089,658	3.0
(1) 固有資本金	3,148,163,572	18.8	3,244,253,230	19.7	96,089,658	3.1
(2) 繰入資本金	100,000,000	0.6	100,000,000	0.6	0	0.0
7 剰余金	636,866,979	3.8	691,149,116	4.2	54,282,137	8.5
(1) 資本剰余金	105,947,764	0.6	105,947,764	0.6	0	0.0
イ 受贈財産評価額	3,881,854	0.0	3,881,854	0.0	0	0.0
ロ 工事負担金	425,120	0.0	425,120	0.0	0	0.0
ハ 国庫補助金	14,624,131	0.1	14,624,131	0.1	0	0.0
ニ 県補助金	608,110	0.0	608,110	0.0	0	0.0
ホ 加入金	74,004,781	0.4	74,004,781	0.4	0	0.0
ヘ その他資本剰余金	12,403,768	0.1	12,403,768	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	530,919,215	3.2	585,201,352	3.6	54,282,137	10.2
イ 減債積立金	240,975,410	1.5	292,315,239	1.8	51,339,829	21.3
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	289,943,805	1.7	292,886,113	1.8	2,942,308	1.0
資本合計	3,885,030,551	23.2	4,035,402,346	24.5	150,371,795	3.9
負債資本合計	16,711,327,976	100.0	16,444,092,914	100.0	△ 267,235,062	△ 1.6

II 下水道事業会計

1 事業の概況

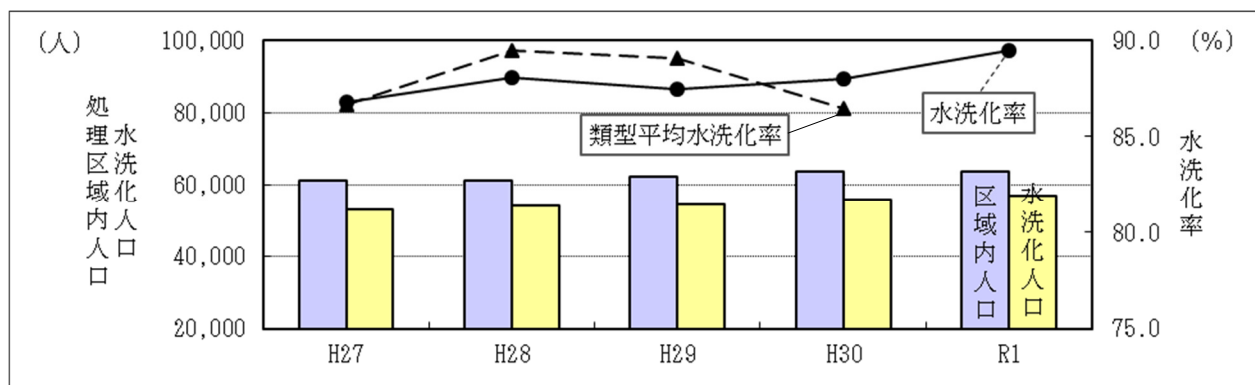
令和2年3月末現在、処理区域内人口 63,661 人(前年度比 17 人減、0.0%減)、処理区域内戸数 25,921 戸(前年度比 277 戸増、1.1%増)のうち、水洗化人口 56,967 人(前年度比 935 人増、1.7%増)、水洗化戸数 20,406 戸(前年度比 357 戸増、1.8%増)で、水洗化率は 89.5%(前年度比 1.5 ポイント増)となり、年間有収水量は 5,414,521 m³(前年度比 18,388 m³減、0.3%減)となっている。

建設改良では、農集排小出北部、春富等の機能診断を実施し、公共伊那処理区の荒井、山寺、若宮、上牧区及び公共関連特環下水道上大島地区の整備を進め、また、伊那浄水管理センター沈砂池ポンプ棟等の耐震診断、伊那浄水管理センター及び高遠浄化センター管理棟等の耐震工事を実施した。

伊那市下水道事業経営健全化計画に基づき、時代の変化に対応できる持続的な事業経営の実現に努め5年連続で黒字決算となった。

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	61,156	61,348	62,414	63,678	63,661	△ 17	0.0
水洗化人口(人)	53,085	54,067	54,623	56,032	56,967	935	1.7
処理区域内戸数(戸)	24,247	24,433	25,434	25,644	25,921	277	1.1
水洗化戸数(戸)	19,534	19,947	19,965	20,049	20,406	357	1.8
水洗化率(%)	86.8	88.1	87.5	88.0	89.5	1.5	1.7
類型平均水洗化率(%)	86.7	89.5	89.1	86.5	—	—	—
有収水量(m ³)	5,151,495	5,307,713	5,372,082	5,432,909	5,414,521	△ 18,388	△ 0.3
有収率(%)	102.5	104.9	105.0	101.6	101.5	△ 0.1	△ 0.1
類型平均有収率(%)	90.1	76.8	77.9	87.7	—	—	—
職員数(人)	20	20	19	18	18	0	0.0

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の平成30年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益は、予算に対して4,152,755円の増加となっているが、これは主に、営業外収益及び特別利益が増加したことによるものである。

下水道事業費用は、予算に対して59,624,063円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用及び営業外費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水道事業収益	3,014,314,000	100.0	3,018,466,755	100.0	4,152,755	100.1
1 営業収益	1,332,216,000	44.2	1,328,852,203	44.0	△ 3,363,797	99.7
2 営業外収益	1,682,088,000	55.8	1,684,892,283	55.8	2,804,283	100.2
3 特別利益	10,000	0.0	4,722,269	0.2	4,712,269	47,222.7

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水道事業費用	2,785,268,000	100.0	2,725,643,937	100.0	59,624,063	97.9
1 営業費用	2,278,561,000	81.8	2,248,262,896	82.5	30,298,104	98.7
2 営業外費用	500,207,000	18.0	477,002,338	17.5	23,204,662	95.4
3 特別損失	4,500,000	0.1	378,703	0.0	4,121,297	8.4
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算に対して115,279,450円の減少となっているが、これは主に、企業債及び補助金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して44,115,253円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。なお翌年度繰越額116,022,000円は全額建設改良費である。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	2,484,093,000	100.0	2,368,813,550	100.0	△ 115,279,450	95.4		
1 企業債	1,768,400,000	71.2	1,681,800,000	71.0	△ 86,600,000	95.1		
2 出資金	200,000,000	8.1	200,000,000	8.4	0	100.0		
3 分担金及び負担金	66,814,000	2.7	79,789,550	3.4	12,975,550	119.4		
4 補助金	448,879,000	18.0	407,224,000	17.2	△ 41,655,000	90.7		
5 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	-		

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	3,615,659,000	100.0	3,455,521,747	100.0	116,022,000	44,115,253	95.6		
1 建設改良費	795,006,000	21.9	636,919,563	18.4	116,022,000	42,064,437	80.1		
2 企業債償還金	2,818,603,000	78.0	2,818,602,184	81.6	0	816	100.0		
3 諸費	50,000	0.0	0	0.0	0	50,000	0.0		
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0	2,000,000	0.0		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,086,708,197円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,003,394円、過年度分損益勘定留保資金783,480,308円及び当年度分損益勘定留保資金286,224,495円で補てんしている。

3 経営成績

経営成績については、87、88 ページの下水道事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 2,914,186,961 円で、前年度と比較して 14,091,015 円(0.5%)の増加、一方、総費用は 2,638,367,537 円で、前年度と比較して 31,709,828 円(1.2%)の減少となった。

令和元年度は、275,819,424 円の純利益で黒字決算となった。

(単位:円、%)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	3,013,188,429	2,947,707,538	3,005,020,108	2,900,095,946	2,914,186,961	14,091,015	0.5
うち下水道使用料	1,096,087,044	1,132,213,021	1,191,670,270	1,222,289,963	1,220,787,024	△ 1,502,939	△ 0.1
総費用	2,926,868,790	2,788,961,491	2,787,443,706	2,670,077,365	2,638,367,537	△ 31,709,828	△ 1.2
うち営業費用	2,301,635,435	2,234,752,467	2,265,278,507	2,192,760,024	2,201,893,976	9,133,952	0.4
当年度純利益	86,319,639	158,746,047	217,576,402	230,018,581	275,819,424	45,800,843	19.9
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	—
未処理欠損金	1,395,091,500	1,120,627,623	803,051,221	373,032,640	102,786,784	△ 270,245,856	△ 72.4

(1) 収益

営業収益は1,225,146,919円で、前年度と比較して1,716,330円(0.1%)の減少となっている。主なものは、下水道使用料が1,220,787,024円で、前年度と比較して1,502,939円(0.1%)減少したことによるものである。

営業外収益は1,684,667,540円で、前年度と比較して12,400,366円(0.7%)の増加となっている。主なものは、長期前受金戻入が746,951,065円で、前年度と比較して35,680,746円(5.0%)増加したことによるものである。

特別利益は4,372,502円で、前年度と比較して3,406,979円(352.9%)の増加となっている。主なものは過年度損益修正益が4,372,502円で、前年度と比較して3,950,653円(936.5%)増加したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は2,201,893,976円で、前年度と比較して9,133,952円(0.4%)の増加となっている。主なものは、総係費が50,351,553円で、前年度と比較して12,199,736円(32.0%)増加したこと及び処理場費が439,614,827円で、前年度と比較して6,675,505円(1.5%)増加したことによるものである。

営業外費用は436,112,309円で、前年度と比較して40,197,915円(8.4%)の減少となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が435,632,971円で、前年度と比較して40,161,744円(8.4%)減少したことによるものである。

特別損失は361,252円で、前年度と比較して645,865円(64.1%)減少している。

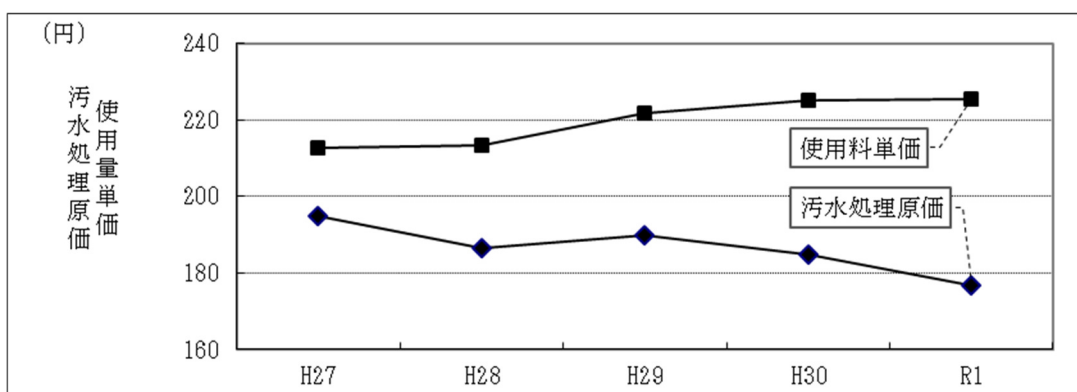
(3) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 225.47 円、これに対する汚水処理原価は 176.68 円となり、48.79 円の収益となっている。

使用料単価と汚水処理原価

(単位: 円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
						増減額	増減率
使用料単価	212.77	213.31	221.83	224.98	225.47	0.49	0.2
汚水処理原価	194.78	186.45	189.67	184.67	176.68	△ 7.99	△ 4.3
差 引	17.99	26.86	32.16	40.31	48.79	—	—



ア 使用料単価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものであるが、前年度と比較して 0.49 円の増加となっている。

イ 汚水処理原価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものであるが、前年度と比較して 7.99 円の減少となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

施設の利用状況

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H27	H28	H29	H30	R1	類型平均	対前年度比較
								対前年度比較
施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	50.0	50.5	51.1	53.1	52.7	55.9	△ 0.4

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の平成30年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して 0.4 ポイント低下している。

4 財政状態

財政状態については、89、90 ページの下水道事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

令和元年度末の資産の総額は 55,975,016,328 円で、前年度と比較して 899,064,949 円(1.6%)の減少となっている。

ア 固定資産は 54,097,060,058 円で、前年度と比較して 945,295,609 円(1.7%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物 47,923,016,649 円で、前年度と比較して 670,472,705 円(1.4%)減少したこと、機械及び装置 1,827,790,751 円で、前年度と比較して 190,532,870 円(9.4%)減少したことによるものである。

イ 流動資産は 1,877,956,270 円で、前年度と比較して 46,230,660 円(2.5%)の増加となっている。これは、現金預金 1,811,654,345 円が、前年度と比較して 321,782,388 円(21.6%)増加したことによるものである。

ウ 下水道使用料未収金は、窓口業務等委託事業者により毎月の給水停止に合わせた催告や、訪問等の実施と、直営業務での財産調査や差押え等の滞納処分を行うとともに、回収困難な未収金 505,774 円について不納欠損が行われた。

受益者負担金の未収金については、年間を通じて滞納整理を実施するとともに、水道部全職員による 4 回の強化月間の取り組みにより現年分の抑制を図った。分納誓約者に対する履行監視を強化するとともに月 1 回のケース検討等を実施し、預貯金等の差押えを実施した。また、回収困難な未収金 46,800 円の不納欠損が行われた。

不納欠損については、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

未収金内訳表

(単位:円、%)

区 分 科 目	内 容	平成30年度 未収金額	令和元年度 未収金額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		25,551,856	22,989,508	△ 2,562,348	△ 10.0
未収下水道使用料	下水道使用料	24,201,856	22,204,788	△ 1,997,068	△ 8.3
その他営業未収金	広域水質管理負担金・検査手数料	1,350,000	784,720	△ 565,280	△ 41.9
営業外未収金		255,744,838	1,203,936	△ 254,540,902	△ 99.5
営業外未収金	伊那浄水管理センター事務室使用料・付属施設電気料	255,744,838	1,203,936	△ 254,540,902	△ 99.5
その他未収金		62,253,959	43,437,481	△ 18,816,478	△ 30.2
その他未収金	受益者負担金	801,959	594,481	△ 207,478	△ 25.9
	国庫補助金・交付金・補償金	61,452,000	42,843,000	△ 18,609,000	△ 30.3
計		343,550,653	67,630,925	△ 275,919,728	△ 80.3

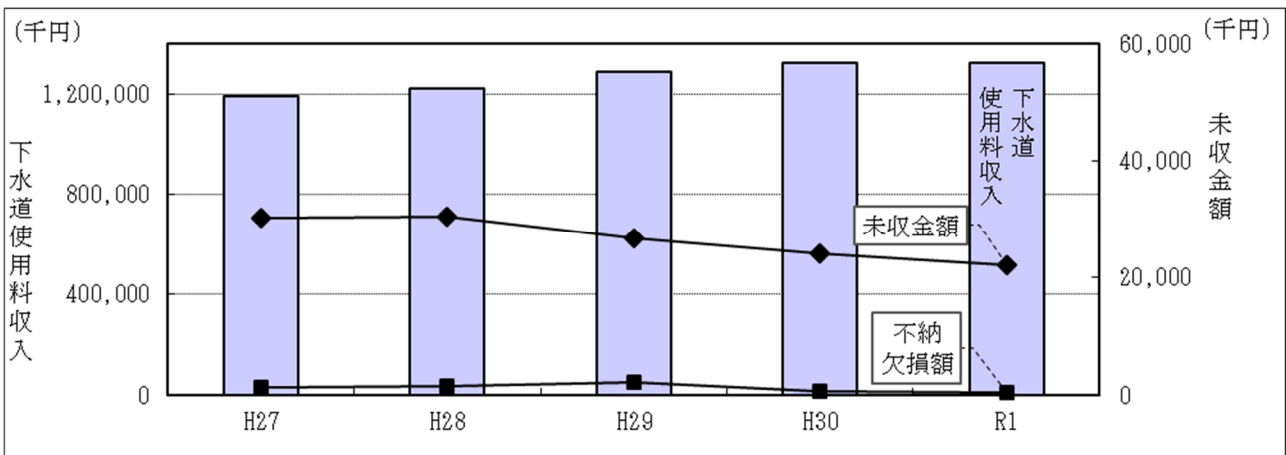
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 1,329,000円を控除した金額 66,301,925円である。

下水道使用料収入・不納欠損額・未収金額推移

(税込み) (単位:円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
						増減額	増減率
調定額	1,222,243,994	1,252,907,018	1,317,391,524	1,346,735,738	1,348,575,846	1,840,108	0.1
下水道使用料収入	1,190,710,888	1,221,036,031	1,288,559,360	1,321,875,498	1,325,865,284	3,989,786	0.3
不納欠損額	1,361,567	1,481,018	2,123,626	658,384	505,774	△ 152,610	△ 23.2
未 収 金 額	30,171,539	30,389,969	26,708,538	24,201,856	22,204,788	△ 1,997,068	△ 8.3

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額

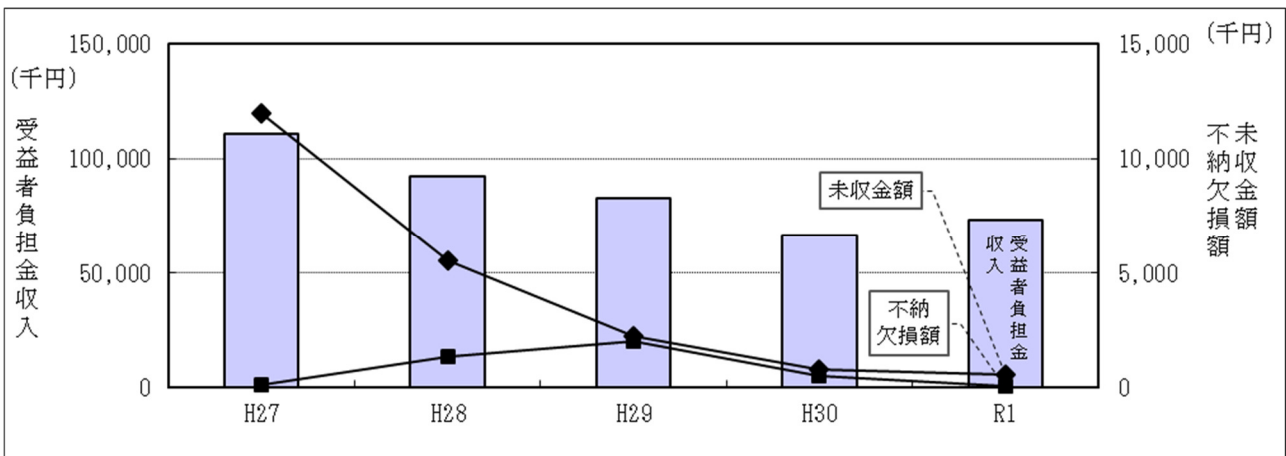


受益者負担金収入・不納欠損額・未収金額推移

(単位:円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
						増減額	増減率
調定額	122,941,976	99,439,124	87,310,018	67,817,434	74,364,189	6,546,755	9.7
受益者負担金収入	110,804,302	92,532,326	83,037,496	66,514,775	73,722,908	7,208,133	10.8
不納欠損額	115,400	1,339,600	2,011,188	500,700	46,800	△ 453,900	△ 90.7
未 収 金 額	12,022,274	5,567,198	2,261,334	801,959	594,481	△ 207,478	△ 25.9

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

令和元年度末の負債及び資本の合計は 55,975,016,328 円で、負債 52,786,421,389 円、資本 3,188,594,939 円となっている。

ア 固定負債は 28,725,570,774 円で、前年度と比較して 1,266,739,894 円(4.2%)の減少となっている。主なものは、企業債 28,666,854,774 円で、前年度と比較して 1,274,492,894 円(4.3%)減少したことによるものである。

イ 流動負債は 3,298,661,096 円で、前年度と比較して 125,927,224 円(4.0%)の増加となっている。主なものは、企業債 2,956,292,894 円で、前年度と比較して 137,690,710 円(4.9%)増加したこと及びその他流動負債 7,950,519 円で、前年度と比較して 6,379,119 円(406.0%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 20,762,189,519 円で、前年度と比較して 262,039,757 円(1.2%)の減少となっている。主なものは、国庫補助金 11,042,861,549 円が前年度と比較して 266,938,070 円(2.4%)減少したことによるものである。

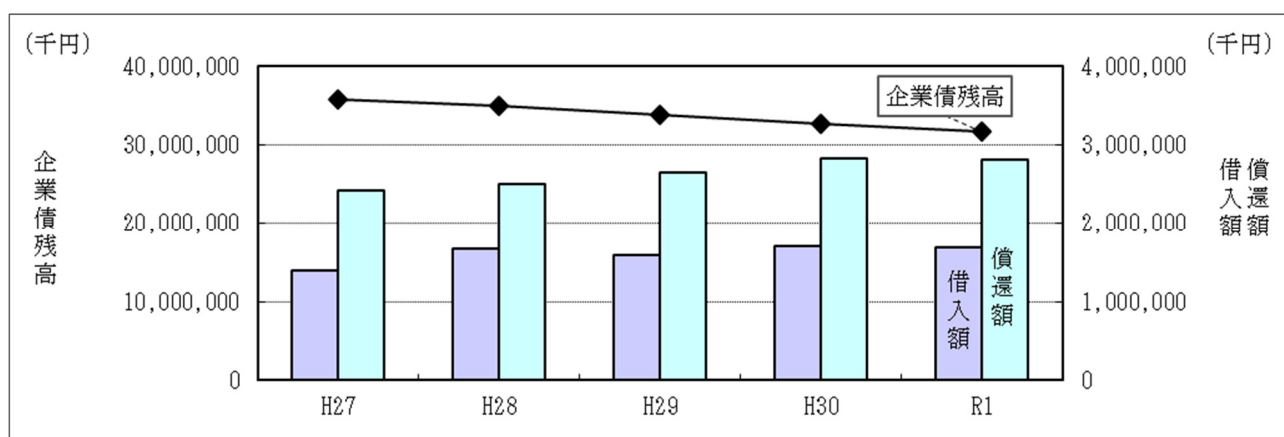
エ 資本金は 1,972,823,481 円で、前年度と同額である。

オ 剰余金は 1,215,771,458 円で、前年度と比較して 503,787,478 円(70.8%)増加している。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	1,390,500	1,673,000	1,594,400	1,707,400	1,681,800	△ 25,600	△ 1.5
償 還 額	2,423,375	2,502,022	2,640,627	2,825,427	2,818,602	△ 6,825	△ 0.2
企 業 債 残 高	35,753,225	34,924,204	33,877,977	32,759,950	31,623,148	△ 1,136,802	△ 3.5



(3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 1.1 ポイント増え、固定資産対長期資本比率は 0.2 ポイント増えた。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H30	R1	類型 平均	対前年 度比較
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資 本合計}} \times 100$	41.7	42.8	55.7	1.1
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.5	102.7	102.6	0.2

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の平成30年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

5 総括的意見

令和元年度も伊那市下水道事業経営健全化計画の着実な進行管理により、5年連続で黒字となり、当年度の純利益により平成19年度の企業会計化以来の累積赤字が解消された。営業収益では下水道使用料の減で12億2,515万円(前年度比172万円減、0.1%減)、営業費用では総係費等の増により22億189万円(前年度比913万円増、0.4%増)となり、その他の収益や費用等を含め純利益で2億7,582万円(前年度比4,580万円増、19.9%増)を確保しており、経営努力を評価するところである。

業務状況では、下水道への接続指導、融資あっせん制度、接続サポート補助金等の水洗化促進施策により、水洗化戸数(前年度比357戸、1.8%増)や水洗化人口(前年度比935人、1.7%増)は増加したが、水洗化率は89.5%で県内19市の平均(平成30年度末公共下水道・農業集落排水等)94.0%を下回っている。

人口の減少や節水機器の普及による水道使用量の減少で、使用料の増収はあまり見込めないが、その一方で、企業債償還金は今後も増加をしていく。平成29年度には平均6.0%の値上げ改定を行い、更に企業債償還の財源を確保するため、一般会計から2億円を繰入資本金として受けている。

企業債の償還は、令和3年度から4年度をピークに年30億円が必要となるため、下水道事業経営健全化計画に定めた事業費の圧縮、水洗化率の向上による収入の確保、処理場の統廃合や民間委託の推進、施設の長寿命化による維持管理費の削減、資産管理による経営基盤の強化を進め、持続可能な下水道事業に努められたい。

下水道使用料の未収金は、職員や委託事業者の努力により着実に減少してきている。今後も委託事業者と協力して、毅然とした態度で回収に努められたい。

また、受益者負担金の未収金についても、職員の努力により着実に減少してきている。下水道使用料同様に毅然とした態度で回収に努められたい。

下水道事業比較損益計算書

借 方						
区 分 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	2,192,760,024	82.1	2,201,893,976	83.5	9,133,952	0.4
(1)管渠費	66,026,070	2.5	62,861,924	2.4	△ 3,164,146	△ 4.8
(2)処理場費	432,939,322	16.2	439,614,827	16.7	6,675,505	1.5
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	52,694,738	2.0	58,143,817	2.2	5,449,079	10.3
(5)総係費	38,151,817	1.4	50,351,553	1.9	12,199,736	32.0
(6)減価償却費	1,597,155,272	59.8	1,583,584,009	60.0	△ 13,571,263	△ 0.8
(7)資産減耗費	5,792,805	0.2	7,337,846	0.3	1,545,041	26.7
(8)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用	476,310,224	17.9	436,112,309	16.5	△ 40,197,915	△ 8.4
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	475,794,715	17.9	435,632,971	16.5	△ 40,161,744	△ 8.4
(2)雑支出	515,509	0.0	479,338	0.0	△ 36,171	△ 7.0
6 特別損失	1,007,117	0.0	361,252	0.0	△ 645,865	△ 64.1
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正損	1,007,117	0.0	361,252	0.0	△ 645,865	△ 64.1
(3)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,670,077,365	100.0	2,638,367,537	100.0	△ 31,709,828	△ 1.2
当年度純利益	230,018,581	—	275,819,424	—	45,800,843	19.9
合 計	2,900,095,946	—	2,914,186,961	—	14,091,015	0.5

(税抜き)

(単位: 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	1,226,863,249	42.3	1,225,146,919	42.0	△ 1,716,330	△ 0.1
(1)下水道使用料	1,222,289,963	42.1	1,220,787,024	41.9	△ 1,502,939	△ 0.1
(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他の営業収益	4,573,286	0.2	4,359,895	0.1	△ 213,391	△ 4.7
(4)分担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 営業外収益	1,672,267,174	57.7	1,684,667,540	57.8	12,400,366	0.7
(1)受取利息 及び配当金	55,879	0.0	90,395	0.0	34,516	61.8
(2)他会計補助金	954,521,000	32.9	934,443,000	32.1	△ 20,078,000	△ 2.1
(3)長期前受金戻入	711,270,319	24.6	746,951,065	25.6	35,680,746	5.0
(4)雑収益	6,419,976	0.2	3,183,080	0.1	△ 3,236,896	△ 50.4
(5)補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別利益	965,523	0.0	4,372,502	0.2	3,406,979	352.9
(1)固定資産売却益	209,260	0.0	0	0.0	△ 209,260	皆減
(2)過年度損益修正益	421,849	0.0	4,372,502	0.2	3,950,653	936.5
(3)その他特別利益	334,414	0.0	0	0.0	△ 334,414	皆減
小 計	2,900,095,946	100.0	2,914,186,961	100.0	14,091,015	0.5
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,900,095,946	—	2,914,186,961	—	14,091,015	0.5

(税抜き)

(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	29,992,310,668	52.7	28,725,570,774	51.3	△ 1,266,739,894	△ 4.2
(1) 企業債	29,941,347,668	52.6	28,666,854,774	51.2	△ 1,274,492,894	△ 4.3
イ 建設改良費の財源に充てるための 企業債	23,345,993,668	41.0	21,719,214,774	38.8	△ 1,626,778,894	△ 7.0
ロ その他の企業債	6,595,354,000	11.6	6,947,640,000	12.4	352,286,000	5.3
(2) 引当金	50,963,000	0.1	58,716,000	0.1	7,753,000	15.2
イ 退職給付引当金	50,963,000	0.1	58,716,000	0.1	7,753,000	15.2
ロ 特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	3,172,733,872	5.6	3,298,661,096	5.8	125,927,224	4.0
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	2,818,602,184	5.0	2,956,292,894	5.2	137,690,710	4.9
イ 建設改良費の財源に充てるための 企業債	1,995,106,184	3.5	2,029,278,894	3.6	34,172,710	1.7
ロ その他の企業債	823,496,000	1.5	927,014,000	1.6	103,518,000	12.6
(3) 未払金	341,453,472	0.6	323,446,109	0.6	△ 18,007,363	△ 5.3
(4) 前受金	9,816	0.0	1,574	0.0	△ 8,242	△ 84.0
(5) 引当金	11,097,000	0.0	10,970,000	0.0	△ 127,000	△ 1.1
イ 賞与引当金	9,151,000	0.0	9,021,000	0.0	△ 130,000	△ 1.4
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他引当金	1,946,000	0.0	1,949,000	0.0	3,000	0.2
(6) その他流動負債	1,571,400	0.0	7,950,519	0.0	6,379,119	406.0
5 繰延収益	21,024,229,276	37.0	20,762,189,519	37.1	△ 262,039,757	△ 1.2
(1) 長期前受金	21,024,229,276	37.0	20,762,189,519	37.1	△ 262,039,757	△ 1.2
イ 国庫補助金	11,309,799,619	19.9	11,042,861,549	19.7	△ 266,938,070	△ 2.4
ロ 県補助金	6,461,098	0.0	5,864,781	0.0	△ 596,317	△ 9.2
ハ 他会計補助金	1,924,121,063	3.4	2,065,495,979	3.7	141,374,916	7.3
ニ 受益者負担金	5,684,568,143	10.0	5,581,516,621	10.0	△ 103,051,522	△ 1.8
ホ 受贈財産評価額	163,361,416	0.3	181,448,639	0.3	18,087,223	11.1
ヘ その他長期前受金	1,935,917,937	3.4	1,885,001,950	3.4	△ 50,915,987	△ 2.6
負債合計	54,189,273,816	95.3	52,786,421,389	94.2	△ 1,402,852,427	△ 2.6
6 資本金	1,972,823,481	3.5	1,972,823,481	3.6	0	0.0
(1) 固有資本金	1,772,823,481	3.1	1,772,823,481	3.2	0	0.0
(2) 繰入資本金	200,000,000	0.4	200,000,000	0.4	0	0.0
7 剰余金	711,983,980	1.2	1,215,771,458	2.2	503,787,478	70.8
(1) 資本剰余金	1,085,016,620	1.9	1,112,984,674	2.0	27,968,054	2.6
イ 国庫(県)補助金	1,085,016,620	1.9	1,085,016,620	1.9	0	0.0
(2) 欠損金	△ 373,032,640	△ 0.7	102,786,784	0.2	475,819,424	△ 127.6
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当年度未処理欠損金	△ 373,032,640	△ 0.7	102,786,784	0.2	475,819,424	△ 127.6
資本合計	2,684,807,461	4.7	3,188,594,939	5.8	503,787,478	18.8
負債資本合計	56,874,081,277	100.0	55,975,016,328	100.0	△ 899,064,949	△ 1.6

Ⅲ 自動車運送事業会計

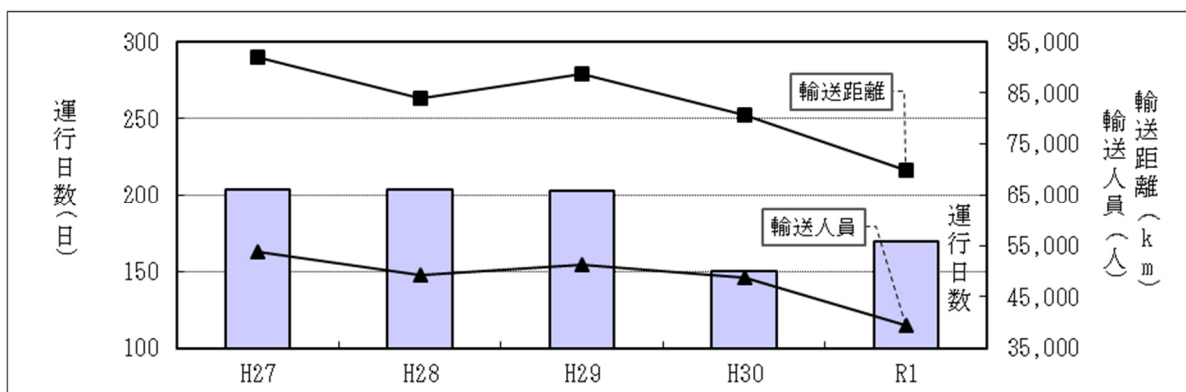
1 事業の概況

令和元年度は、4月25日から11月15日まで運行予定であったが、台風19号の接近により南アルプス林道へ続く市道黒河内線の路肩が決壊して車両通行不能となり、営業期間を10月15日までに短縮した。また、天候不順により最盛期の入り込みが激減したことにより、総輸送距離69,870km、延べ輸送人員39,497人で、前年度比9,214人の減となった。

5月には、バス利用者への対応として、専用駐車場（332台分）を整備した。また、10月1日からは消費税率引き上げに伴い、仙流荘から北沢峠間の運賃を大人片道1,130円から1,150円へ、手回り品料金を210円から220円へと改定を行った。

乗客が集中する時期には迅速に続行便を増発して、出来るだけ待ち時間を少なくするよう努めた。また、道路パトロールの実施や旅客窓口業務の充実を図り、本路線と接続するバス路線の管理者との密接な連携により、全期間を通じて安全・無事故で運行した。

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
営業日数(日)	205	205	205	205	205	0	0.0
うち運行日数(日)	203.50	203.50	203.25	150.25	169.25	19.00	12.6
うち運休日数(日)	1.50	1.50	1.75	54.75	35.75	△ 19.00	△ 34.7
輸送距離(km)	92,097	83,881	88,770	80,749	69,870	△ 10,879	△ 13.5
輸送人員(人)	53,757	49,387	51,377	48,711	39,497	△ 9,214	△ 18.9
職員数(人)	10	10	10	10	11	1	10.0
うち臨時職員数(人)	8	8	8	8	9	1	12.5



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

自動車運送事業収益は、予算に対して117,677円の減少となっているが、これは主に、営業外収益が減少したことによるものである。

自動車運送事業費用は、予算に対して6,960,096円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	自動車運送事業収益	52,880,000	100.0	52,762,323	100.0	△117,677	99.8
	1 営業収益	50,640,000	95.8	50,632,741	96.0	△7,259	100.0
	2 営業外収益	2,240,000	4.2	2,129,582	4.0	△110,418	95.1

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	執行率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	自動車運送事業費用	58,138,000	100.0	51,177,904	100.0	6,960,096	88.0
	1 営業費用	53,638,000	92.3	48,166,004	94.1	5,471,996	89.8
	2 営業外費用	3,500,000	6.0	3,011,900	5.9	488,100	86.1
	4 予備費	1,000,000	1.7	0	0.0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額、決算額とも計上がなかった。

資本的支出は、タッチパネル券売機及びパソコンの購入によるものである。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比	金額	構成比			
1	資本的支出	3,400,000	100.0	2,530,220	100.0	0	869,780	74.4
	1 建設改良費	3,400,000	100.0	2,530,220	100.0	0	869,780	74.4

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,530,220円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額196,220円、過年度分損益勘定留保資金2,334,000円で補っている。

3 経営成績

経営成績については、97、98 ページの自動車運送事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 48,817,403 円で、前年度と比較して 11,157,441 円(18.6%)の減少、総費用は 47,429,204 円で、前年度と比較して 1,796,823 円(3.9%)の増加となっている。

令和元年度は、1,388,199 円の純利益で黒字決算となった。

経営成績

(単位:円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	64,932,005	59,652,389	62,293,141	59,974,844	48,817,403	△ 11,157,441	△ 18.6
うち運送収益	62,771,950	57,995,437	60,665,421	58,194,092	46,803,830	△ 11,390,262	△ 19.6
総費用	46,905,981	48,335,568	51,437,865	45,632,381	47,429,204	1,796,823	3.9
うち営業費用	46,905,981	48,335,568	51,437,865	45,632,118	47,429,204	1,797,086	3.9
当年度純利益	18,026,024	11,316,821	10,855,276	14,342,463	1,388,199	△ 12,954,264	△ 90.3

(1) 収益

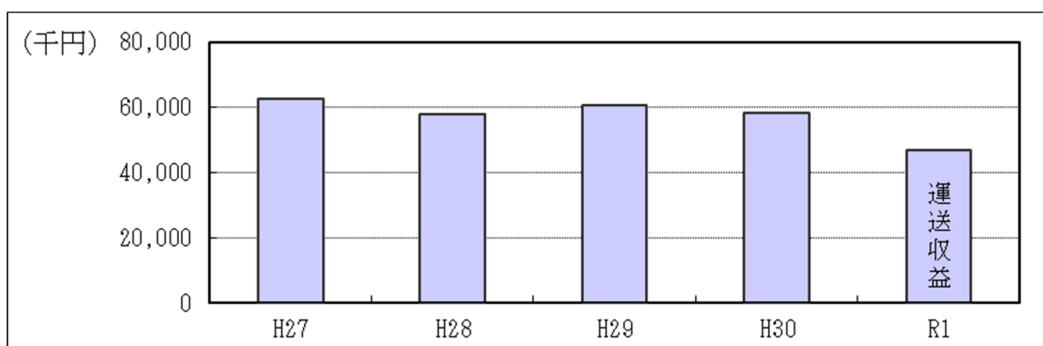
営業収益は 46,805,407 円で、前年度と比較して 11,392,674 円(19.6%)の減少となっている。主なものは、運送収益 46,803,830 円で、前年度と比較して 11,390,262 円(19.6%)減少したことによるものである。

営業外収益は 2,011,996 円で、前年度と比較して 235,233 円(13.2%)の増加となっている。これは、雑収益 1,877,946 円が前年度と比較して 249,732 円(15.3%)増加したことによるものである。

運送収益の推移

(単位:千円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
						増減額	増減率
運送収益	62,772	57,995	60,665	58,194	46,804	△ 11,390	△ 19.6



(2) 費用

営業費用は 47,429,204 円で、前年度と比較して 1,797,086 円(3.9%)の増加となっている。主なものは、運転費 35,069,816 円が、前年度と比較して 2,739,140 円(8.5%)増加したこと及び施設使用料 1,145,900 円が、前年度と比較して 496,127 円(76.4%)増加したことによるものである。

4 財政状態

財政状態については、99、100 ページの自動車運送事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

令和元年度末の資産の総額は 242,070,489 円で、前年度と比較して 890,770 円(0.4%)の増加となっている。

ア 固定資産は 17,366,071 円で、前年度と比較して 2,051,051 円(10.6%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の車両運搬具 11,722,878 円で、前年度と比較して 3,953,628 円(25.2%)減少したことによるものである。

イ 流動資産は 224,704,418 円で、前年度と比較して 2,941,821 円(1.3%)の増加となっている。これは、現金預金 224,704,418 円で、前年度と比較して 2,941,821 円(1.3%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

令和元年度末の負債及び資本の合計は 242,070,489 円で、負債 17,145,674 円、資本 224,924,815 円となっている。

ア 固定負債は 11,085,000 円で、前年度と比較して 992,000 円(8.2%)の減少となっている。これは、退職給付引当金である。

イ 流動負債は 5,484,805 円で、前年度と比較して 494,571 円(9.9%)の増加となっている。主なものは未払金 3,906,780 円で、前年度と比較して 441,571 円(12.7%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 575,869 円で、前年度と同額となっている。これは、長期前受金である。

エ 剰余金は 224,924,815 円で、前年度と比較して 1,388,199 円(0.6%)の増加となっている。主なものは、建設改良積立金 186,464,194 円で、前年度と比較して 13,624,463 円(7.9%)増加したことによるものである。

5 総括的意見

台風による災害と天候不順により最盛期の入り込みが激減したことにより運行日1日当たりの輸送人数及び総輸送人数が減少した。そうした天候状況の中、令和元年度も無事故で運行したことは、職員の努力の結果であり高く評価するものである。また、バス乗務員による丁寧な説明は、利用者の評判が高く、路線の特徴化にも努めてきた。利用者が集中する時期には、迅速に続行便を増発して混雑を緩和するなど、利用者の利便向上を図ってきたが、今後も利用者のニーズを把握して事業を推進されたい。

近年、豪雨等により南アルプス林道でも毎年のように災害が起きている。これまでも道路パトロールにより、落石や土砂崩落の有無等について点検確認をしているが、安全確保のため引き続き取り組まれたい。同様に、車両の点検、職員の健康管理にも十分に配慮し、安全な運行を第一として、開業以来の無事故が継続されるよう努められたい。

今後も、関係部署や観光関係者と連携して、安全の確保と利用者の増加策を検討し、経費の節減と収益の増加を図り、経営の効率化に努められたい。

自動車運送事業比較損益計算書

借 方						
区 分 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	45,632,118	100.0	47,429,204	100.0	1,797,086	3.9
(1)運転費	32,330,676	70.8	35,069,816	74.0	2,739,140	8.5
(2)車両修繕費	2,993,381	6.6	2,617,779	5.5	△ 375,602	△ 12.5
(3)その他修繕費	218,290	0.5	0	0.0	△ 218,290	皆減
(4)固定資産減価償却費	5,174,983	11.3	4,228,664	8.9	△ 946,319	△ 18.3
(5)施設損害保険料	395,259	0.9	390,782	0.8	△ 4,477	△ 1.1
(6)施設使用料	649,773	1.4	1,145,900	2.4	496,127	76.4
(7)一般管理費	3,776,294	8.3	3,819,876	8.1	43,582	1.2
(8)資産減耗費	93,462	0.2	156,387	0.3	62,925	67.3
2 営業外費用	263	0.0	0	0.0	△ 263	皆減
(1)雑支出	263	0.0	0	0.0	△ 263	皆減
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	45,632,381	100.0	47,429,204	100.0	1,796,823	3.9
当年度純利益	14,342,463	—	1,388,199	—	△ 12,954,264	△ 90.3
合 計	59,974,844	—	48,817,403	—	△ 11,157,441	△ 18.6

(税抜き)
(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	58,198,081	97.0	46,805,407	95.9	△ 11,392,674	△ 19.6
(1)運送収益	58,194,092	97.0	46,803,830	95.9	△ 11,390,262	△ 19.6
(2)運送雑収益	3,989	0.0	1,577	0.0	△ 2,412	△ 60.5
2 営業外収益	1,776,763	3.0	2,011,996	4.1	235,233	13.2
(1)受取利息 及び配当金	144,997	0.3	134,050	0.3	△ 10,947	△ 7.5
(2)長期前受金戻入	3,552	0.0	0	0.0	△ 3,552	皆減
(3)雑収益	1,628,214	2.7	1,877,946	3.8	249,732	15.3
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	59,974,844	100.0	48,817,403	100.0	△ 11,157,441	△ 18.6
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	59,974,844	—	48,817,403	—	△ 11,157,441	△ 18.6

(税抜き)
(単位: 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	12,077,000	5.0	11,085,000	4.6	△ 992,000	△ 8.2
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 建設改良費の財源 にあてるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 引当金	12,077,000	5.0	11,085,000	4.6	△ 992,000	△ 8.2
イ 退職給付引当金	12,077,000	5.0	11,085,000	4.6	△ 992,000	△ 8.2
4 流動負債	4,990,234	2.1	5,484,805	2.3	494,571	9.9
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 建設改良費の財源 に充てるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 未払金	3,465,209	1.5	3,906,780	1.7	441,571	12.7
(4) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 引当金	1,490,000	0.6	1,543,000	0.6	53,000	3.6
イ 賞与引当金	1,249,000	0.5	1,273,000	0.5	24,000	1.9
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他引当金	241,000	0.1	270,000	0.1	29,000	12
(6) その他流動負債	35,025	0.0	35,025	0.0	0	0.0
5 繰延収益	575,869	0.2	575,869	0.2	0	0.0
(1) 長期前受金	575,869	0.2	575,869	0.2	0	0.0
負債合計	17,643,103	7.3	17,145,674	7.1	△ 497,429	△ 2.8
6 資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 自己資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金	223,536,616	92.7	224,924,815	92.9	1,388,199	0.6
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	223,536,616	92.7	224,924,815	92.9	1,388,199	0.6
イ 利益積立金	4,033,000	1.7	4,751,000	2.0	718,000	17.8
ロ 建設改良積立金	172,839,731	71.7	186,464,194	77.0	13,624,463	7.9
ハ 当年度未処分利益剰余金	46,663,885	19.3	33,709,621	13.9	△ 12,954,264	△ 27.8
資本合計	223,536,616	92.7	224,924,815	92.9	1,388,199	0.6
負債資本合計	241,179,719	100.0	242,070,489	100.0	890,770	0.4